

たま



市議会だより

tama city council

No.240



発行 多摩市議会 〒206-8666 東京都多摩市関戸六丁目12番地1 TEL: 042(338)6890・6891 FAX: 042(372)6761



「梅の杯」
撮影者:松本 礁さん(市内在住)
撮影場所:都立桜ヶ丘公園

特集

- ◆ 先進自治体に学ぶ
～常任委員会視察報告～
- ◆ 著作権に関わる全議員研修会
- ◆ 6年後の建て替えに向けて
～本庁舎建替基本計画特別委員会中間報告～

令和6年 第1回多摩市議会定例会(予定)

日	月	火	水	木	金	土	
		2/27	2/28	2/29	3/1	2	
		本会議 (施政方針、代表質問、一般質問)					
3	4	5	6	7	8	9	
	本会議 (一般質問)	本会議 (議案等審議)	多摩市役所 本庁舎建替 基本計画特別委員会	予算決算特別委員会 (予算審議)			
10	11	12	13	14	15	16	
		予算決算特別委員会 (予算審査)			常任委員会 総務		
17	18	19	20	21	22	23	
	常任委員会 健康福祉	常任委員会 生活環境	休会日	常任委員会 子ども教育	多摩市役所 本庁舎建替 基本計画特別委員会		
24/31	25	26	27	28	29	30	
	代表者会議	議会運営 委員会	休会日	本会議 (議案等審議)			

※日程は変更になる場合があります。

5月5日号に掲載する表紙写真 募集中!

多摩市ウェブサイトにて、「議会だより表紙写真」で検索

議会だより表紙写真

検索



- ◆ 特集 先進自治体に学ぶ ～常任委員会視察報告～…… 2
- ◆ 特集 著作権に関わる全議員研修会…… 6
- ◆ 議案の深議…… 7
- ◆ 一般質問等…… 8
- ◆ 特集 6年後の建替に向けて
～本庁舎建替基本計画特別委員会 中間報告…… 14
- ◆ 審議結果…… 15
- ◆ 市民と議会…… 16
- ◆ 旧統一教会への議会の対応…… 16

先進自治体に学ぶ 常任委員会視察報告

多摩市議会では、全国各地の先進的な取組みを調査し、委員会としての視察は、先進地の取組み内容とその背書にまとめ、議会としての政策立案・提案などにつながる。ここでは、昨年の秋に行った視察の要旨をお伝えします。

DX推進による企業の活性化と市民サービス向上の取組み

総務常任委員会

個々の企業のノウハウを生かすDXプラットフォーム 新潟県新潟市

新潟市では、DX(※)推進を図ろうとしている個々の企業のノウハウを生かし、産業全体のDX推進をすすめるためにDXプラットフォーム推進事業を起ち上げ、これを、新潟市経済部成長産業イノベーション推進室が担っています。同推進室は、市職員5名、新潟市産業振興財団職員2名で構成され、年間事業費は約2,000万円です。

異業種企業が複数で連携し、共通のテーマでプロジェクトを起ち上げ、それぞれの企業のノウハウだけではできないことでも、プラットフォームを利用することで他の企業のノウハウを生かし、新たなイノベーションが起きることをめざしています。たとえば、各企業の製造工程を「見える化」することで空いているラインを効率よく使ったり、物流における人手不足解消のためのドローン活用なども試験的に始まっています。

現状では若い人が就職で東京方面に出て行ってしまう、あるいは農業や食関連の業種が多いなどの特徴を持つ新潟市ならではの現状打開の試みとして先進的な取組みと

考えます。首都圏に位置し、また人口規模、市内企業の規模も大きく異なるという違いはありますが、多摩市でもぜひ参考にしていきたいと思いました。



※DX(デジタルトランスフォーメーション)…デジタル技術の活用によって生活やビジネスを変革すること

市民サービス向上に直接寄与するDX活用 新潟県見附市

見附市では、策定した「見附市ICT推進計画」に基づく取組みの1つとして、北海道北見市で開発された「書かない窓口」のシステムを導入しました。各種証明書、住民票異動届などが必要な市民には直接、窓口に来ていただいて、職員が市民から聞き取りをしながら、市役所でもともと持っている「住民基本台帳」等のデータを活用し、パソコンで申請書をつくり、必要な書類を発行するサービスを2023年1月から開始しています。

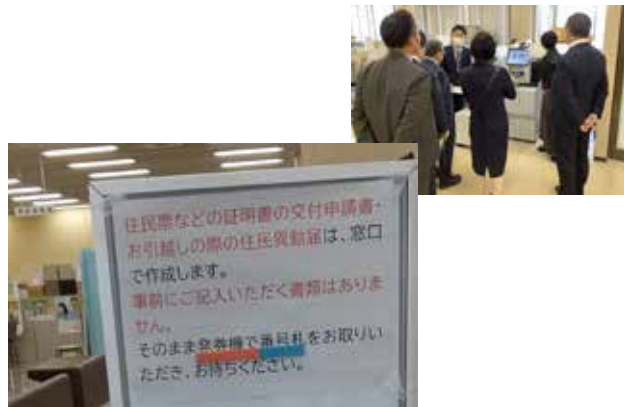
現在では、全部で234種類の書類(申請手続き63、証明受付53、手続き案内118)が「書かない」でもらえるようになっています。多摩市では申請手続き、住民票などの証明書を市役所でもらうときには、事前に申請書に必要な事項を書かなければならず、そのための記載台があり、書き方がわからなければ、説明員の職員に聞くこともできますが、慣れていないとけっこうたいへんです。見附市で事業開始後行ったアンケートでは「86.1%」の方が「満足」と答えています。

事業導入の初期費用は1,700万円前後ですが、国の「デジタル田園都市国家構想交付金」「地方創生臨時交付金」を

充てたので市負担はナシということです。

私たちが現場見学しているときにも、窓口で「免許証など自分を証明するものを持っていない」という市民に、職員が丁寧に対応して聞き取りをしている場面がありました。

市民サービスをわかりやすいかたちで直接向上させるDX活用であり、多摩市にも大いに取り入れることができるのではないかと考えます。



市民課の受付の看板

研究をするための視察を行っています。

景を学び、会派の枠を越え委員全員で認識を共有する意義があります。視察後は委員全員で調査内容を議論、評価し報告します。

報告書の全文は、3月末に多摩市議会ウェブサイトに掲載します。市内図書館や行政資料室でもご覧いただけます。

認知症の方とご家族に対して、行政・議会・地域として何が支援できるか

健康福祉常任委員会

四日市市認知症フレンドリー宣言等について

多摩市は、多摩ニュータウン開発時に居住された方が多く、2025年には高齢化率が30%を超え、認知症対策は喫緊の課題です。四日市市は、高齢化率が2023年4月の時点で26.1%と多摩市よりまだ低いものの、今後の高齢化に向けて、多様な認知症施策を展開しています。

四日市市は「認知症があっても、日常生活や社会生活が不自由なく送れる地域・社会」をめざし「四日市市認知症フレンドリー宣言」を行い、以下の事業を実施しています。

- ①認知症高齢者見守り支援事業（認知症高齢者等安心おかせりシール交付事業・認知症高齢者あんしんGPS給付事業・認知症高齢者等あんしん保険事業）の実施
- ②四日市市介護予防等拠点施設「ステップ四日市」にて認知症に関する情報発信・相談、認知症の人や家族の交流・活動、認知症の人や介護者を応援する人材の育成
- ③介護サービス相談員の活用
- ④認知症フレンズの地域での活動支援や、地域のスーパーの「おもいやりレジ」設置等の官民連携も行っています。

三重県四日市市

今後、多摩市でも、認知症になっても自宅で安心して生活を続けられる支援体制の整備は必須です。

四日市市の認知症施策を参考に、多摩市でも実施可能な施策を今後どう取り入れていくか、官民連携なども視野に入れた検討が必要です。



おおふ 大府市認知症に対する不安のないまちづくり推進条例について 愛知県大府市

人口約9万2千人の大府市では、認知症になっても住み慣れた地域で不安なく生活できるようにと認知症サポーターが2万人以上おり、見守りネットワークが地域ぐるみで根付いています。

その背景には、過去に市内で認知症の方が鉄道の線路内に進入し、死亡事故が発生してしまったことが大きく影響しています。

そうした事故を受け、認知症の方に個人賠償保険制度への加入も促進し、年額2,200円の保険料は市で負担しています。また、「徘徊」という言葉は使わず、本人なりに理由や目的があって出歩いているとして「ひとり歩き」と呼んでいます。

こうした認知症への理解や対策は、「誰でも住みやすい街づくり」の礎となっており、「大府市認知症に対する不安のないまちづくり推進条例」が策定されています。

- ①認知症に対する正しい知識を持って、本人及び家族の視点に立って取組むこと
- ②誰もが安心して暮らすことのできる地域社会の実現
- ③相互連携

多摩市でも、認知症サポーターの養成などに数値目標を持って取組んでいきたいと思っています。





総務常任委員会	10月26・27日	新潟県新潟市、見附市
健康福祉常任委員会	10月24・25日	三重県四日市市、愛知県大府市

環境問題・地域交通 これからの2大課題を学ぶ

生活環境常任委員会

今後も学びたい環境モデル都市 長野県飯田市

1992年、国連でのスピーチを聞いた当時の市長が、21世紀は環境の時代になると、市の基本計画に「人も自然も美しく、輝くまち飯田・環境文化都市」を掲げたという飯田市。その歴史の積み上げ、多面的な取組みは、「2050年いいだゼロカーボンシティ宣言」が一朝一夕のものではないと思わせる内容でした。この「宣言」は、市、市議会、商工会議所、市内全小中学校、そして長い間の活動で理解を得ている市民も巻き込んだ取組みになっています。

1996年に作られた「いいだ環境プラン」はすでに5回目の改定がおこなわれており、活動のプラットフォーム、愛称「うごく。」は、市だけでなく県や信用金庫も巻き込んで、高齢者から子どもたちまで、幅広い世代の方々が、ゲームをしたり、意見を出し、実践しあう場をつくるなど、掛け声だけでなく日常化していることに素晴らしいと感じました。1997年から太陽光発電補助制度を開始し、街の屋根にも設置が目立ちました。

今回は、脱炭素に向けた市民の活動や小水力発電の現場などを直接見学することができませんでしたが、多摩市で

も、行政、市民、民間が協働し、飯田市を参考にして、気候非常事態宣言を発信する自治体として、積極的な取組みを進めていきたいと思っています。



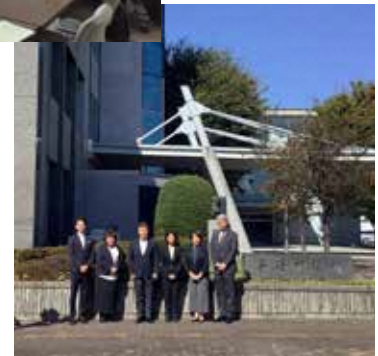
バス停は自宅前！ AIバス停「のらざあ」 長野県茅野市

「近くにバス停があればいい」「スーパーにひとりでも行きたい」・そんな市民の要求は茅野市でも同じでした。赤字続きだった路線バスを廃止し、国の補助金を使いながら実証実験をすすめ、2022年10月より「のらざあ」の本格運行を始めました。

「のらざあ」は、利用者が設定した行き先と時間に合わせた最適な配車やルート設定をAIがリアルタイムに行うシステムです。地元のバスやタクシー会社4社が8台のワゴン車等を共同運行し、午前8時から午後7時まで利用できます。スマホまたは電話で予約できますが、高齢期の方は電話が多いようです。利用者は1日200人程、要求は300人近くになることもありますが、車両数との関係で要求に応えられないので、来年度は2台増やす予定だそうです。

多摩市でも、高齢化が進むなかで利用者の都合に合わせるシステムが求められる時代になっており、公共交通の見直しは喫緊の課題です。運転手不足等も避けて通れない問題ですが、多摩市の地形や人口動態に応えられる「地域

交通」のありかたを、民間交通と行政だけでなく市民も巻き込んで考えていくことが重要であることを強く実感する視察となりました。



生活環境常任委員会	10月17・18日	長野県飯田市、茅野市
子ども教育常任委員会	10月19・20日	愛知県豊橋市、京都府京都市



子ども・若者への支援について～先進自治体に学び、多摩市にできることを考える～

子ども教育常任委員会

子ども若者総合相談支援センター「ココエール」及び子ども・若者支援地域協議会について 愛知県豊橋市

子ども・若者を取り巻く環境が大きく変化し、多摩市でも不登校・児童虐待・いじめ・ひきこもり等が課題となっております。

豊橋市は、子ども・若者育成支援推進法に基づく、子ども若者総合相談支援センター「ココエール」を設置し、子どもと若者に関するあらゆる相談に応じ、子どもと若者の健やかな暮らし、伸びやかな未来をいっしょに考えながら一人ひとりの困りごとに寄り添ったサポートをしています。センター開設から5年経過し、様々な情報が蓄積され、新たな相談への対応や支援に生かされています。また、子ども・若者支援地域協議会を設置し、児童養護施設や里親・民間団体など、多くの関係者との連携が強化されています。そのような中で、豊橋市は若者の相談が令和4年度は800件を超えています。

それに対して多摩市は若者の相談窓口などの施設がありません。しごと・暮らしサポートステーションのひきこもり相談はありますが、若者への支援はそれだけではなく、やるべきことがたくさんあることを学びました。子ども・若者一人ひとりを切れ目なく支援していく拠点「多摩

市子ども・若者総合相談センター」と「子ども・若者支援地域協議会」の設立は、多摩市の子ども・若者の明るい未来につながると思いました。



学びの多様化学校(京都市立洛風中学校)の取組みについて 京都府京都市

急増している不登校生徒を支援するため、多様な学びの選択肢として求められている「学びの多様化学校(不登校特例校)」の多摩市での設置をめざし、京都市立洛風中学校を視察しました。

洛風中学校は2004年開校以来、「創造工房」をはじめ体験活動を重視した、柔軟で特色ある教育課程を独自に編成し、生徒一人ひとりの実態に応じた学び直しの機会を工夫しています。例えば、無理なく学習できるよう年間総授業時数を通常より少なく設定しており、時間割りを工夫して、自身の気持ちを確認する時間、自分探しの時間などを設けています。心を開いて遊び、語り合い、健全な心身を養い、様々な課題を克服する学びの実践を通じて、自己実現・社会的自立のできる生徒の育成をめざし、20年ものあいだ子どもたちに寄り添っています。

洛風中学校には優しく自由な空気が流れているように感じました。そんな中で、不登校になった子どもたちのほとんどが卒業し未来へ羽ばたいています。

多摩市では昨年、「子ども・若者の権利を保障し支援と活躍を推進する条例」が施行され、全ての子ども・若者が希望を持って成長できるまちの実現をめざしています。自らの夢を創造し歩む社会的自立のできる生徒の育成のために、新たなかたちの学びと育ちの場となる学校を多摩市にも望みます。



著作権を学ぶ ～全議員研修を開催しました～

昨年、過去の議会だよりに議員が掲載したイラスト1点について、著作権者の許可を得ることなく無断で使用したものであることが著作権者の代理人からの連絡により発覚しました。多摩市議会として、謝罪するとともに、先方から多摩市に宛てて示された和解案を受け、市長に損害賠償の対応を依頼し、和解に至りました。

また、イラストを使用した当該議員は、議会の場を通して謝罪をし、市にたいして損害賠償額の全額の弁済を行いました。こうした経緯から、今年度の全議員研修では、著作権および情報リテラシーについて取り上げることになりました。



著作権や利用規約に注意、「引用」の徹底を

当日は弁護士・弁理士の柳下彰彦先生(内田・鮫島法律事務所)から「知的財産権(著作権)の基本と権利侵害の実務及び情報リテラシーについて」として、具体例なども交えた講演と質疑応答の時間をとっていただきました。著作権および、著作者人格権、また、インターネット上に公開されているイラストや文章の利用規約などに注意をする必要があること、議会での質疑や一般質問などでデータなどを示す際には、出典を示し、「引用」の形式を守って利用することが推奨されることなどを学びました。

具体例や使用にあたってのルールを示していただくことで、これまでは漠然と「著作権に注意しなければ」と思っていたことが整理され、今後の議会活動に生かすことができるものになりました。



研修を生かし、よりわかりやすい議会へ

今回の研修などを受け、議会では「議会だよりの編集マニュアルの再整備」、「一般質問などの動画や静止画の使用ルールの整備」、「議員個人の情報リテラシーの向上」といった対応をとり、他者の権利を侵害することなく、市民のみなさんにもよりわかりやすい議会となるよう取組みを進めていきます。





「協創推進室」を設置します

第 91 号議案 多摩市組織条例の一部を改正する条例の制定について

議案の内容

企画政策部の事務の一部を分担し、市民自治を全庁的に推進する協創推進室を設置するとともに、この改正に合わせてくらしと文化部から企画政策部にコミュニティ及び市民活動の支援に関することを移すなど、くらしと文化部が分掌する事務の一部を企画政策部のほか市民経済部、都市整備部、環境部に移していくもの。

質疑で確認されたこと

・協創推進室は健幸まちづくり推進室とは異なり、「課」相当ではなく、より上位の「部」に相当する組織として条例上に位置付ける。

- ・老人福祉館は、従来と取り扱いを同じく、コミュニティ施設に属するものとして、協創推進室に移管する。
- ・地域協創という概念を推進するため、協創推進室という名称として提案した。

議員の主な意見

- ・既存の日本語に無い新しい概念である「協創」とは具体的にどのようなものなのか、またそれを組織の名称に使用すべきか、疑問が残る。
- ・文字としては良いが、「競争」といった同音異義語と混同しないよう、口頭で触れる際には配慮することが望ましい。



永山公民館駐車場は現指定管理者が継続して運営します

第 88 号議案 多摩市営永山複合施設駐車場の指定管理者の指定について

議案の内容

- ・多摩市営永山複合施設駐車場の指定管理者について、現在の指定管理者による管理期間が令和 6 年 3 月 31 日で終了することから、引き続き同事業者による指定管理を行うことを決定するもの。
- ・次期の指定管理期間は令和 6 年 4 月 1 日から令和 11 年の 3 月 31 日の 5 年間。
- ・指定管理候補者は、駐車場があるベルブ永山を多摩市と共同で区分所有し、また、ベルブ永山の建物管理をしているというスケールメリットの観点から、現指定管理者（新都市センター開発株式会社）を特命（競争によらない事業者選定方式）により選定した。

質疑で確認されたこと

・指定管理者候補者選定委員会では市所有の駐車場精算機がキャッシュレス決済に未対応であることについては、意見は出なかったが、利便性向上のため、新しいキャ

- ・シュレス決済対応端末を整備できるかは、現在検証中。整備した場合は、リース契約で工事費を除いた場合でも、700～1,000万円程度の経費が生じる見込み。ベルブ永山は、令和 9（2027）年に築 30 年となり、施設全体の大規模改修を実施する予定である。その際に精算機を入れ替えることが効率的だと考える。少なくとも現状、精算機が現金のみの対応であることが駐車場に入る前に分かるように周知方法を検討していきたい。
- ・駐車場の運営費用については、駐車場使用料が直接指定管理者に収納され、それを充てる利用料金制ではなく、市が指定管理者に支払う所定の指定管理料のうちから充てており、これも継続する。指定期間は、安定的な運営のために 5 年間とするが、議会で指摘のあったように令和元～3 年のコロナ禍の中で市に入る駐車場収入が指定管理料を下回ったことを踏まえ、今後の社会情勢などの影響による収支状況の変動について、指定管理者と協議のうえ改善策を検討していきたい。

提出した意見書

意見書は、市の公益に関することについて、多摩市議会として国や東京都などに意見を表明するものです。

※全文は、多摩市議会ウェブサイトをご覧ください

件名	概要	提出先
女子差別撤廃条約選択議定書の一日も早い批准を求める意見書	「女子差別撤廃条約選択議定書」について、男女の賃金格差といったジェンダーギャップの現状を変え、女性の権利を国際基準にするため、環境整備等を行い批准を進めるよう、令和 4 年第 2 回定例会に続いて強く要請する。	衆議院議長 内閣総理大臣 など
ガザ攻撃の中止と即時停戦を求める意見書	イスラエルに対してガザ攻撃の即時中止を呼びかけること、双方が即時停戦のために再び交渉のテーブルにつくよう求めること、少なくとも人道休戦を求めた 10 月 27 日の国連総会決議を順守した行動をとることを求める。	衆議院議長 内閣総理大臣 など
認知症との共生社会の実現を求める意見書	認知症との共生社会を各地域で実現するため、認知症基本法の円滑な施行、地方自治体への支援と組織体制の強化、認知症の人の働きたいというニーズを叶える労働環境の整備、認知症の方の「ご家族」への支援体制の拡充、身寄りのない方にも寄り添い支える社会の構築、認知症に関する基本事項を繰り返し国民が学べる環境の整備を求める。	厚生労働大臣 財務大臣 総務大臣
食品ロス削減への国民運動のさらなる推進を求める意見書	誰もが取組める脱炭素アクションとして、食品ロス削減への国民運動のさらなる推進のために、事業者と一体となったエシカル消費の普及促進、食品ロス削減に繋がる小分け包装等の拡大、在庫食品や未利用食品の寄付の普及拡大、コミュニティフリッジ（公共冷蔵庫）の設置支援、出荷や加工前に廃棄されている地域の食材の活用を求める。	内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全）など

意見書とは別に、議員発議で多摩市議会として宗教法人世界平和統一家庭連合に対し申し入れを行いました。その概要を 16 面「世界平和統一家庭連合（旧統一教会）への議会の対応」に掲載しています。また、申し入れ書の全文は多摩市議会ウェブサイトをご覧ください。



市政に関する

一般質問 要旨

第4回定例会では、25名の議員が質問を行いました。質問は、インターネット上で録画をご覧ください。

YouTube 多摩市議会 で検索してください。



YouTube 多摩市議会チャンネル



多摩市議会会議録 検索システム



タイトル：原峰公園冬景色
撮影者：春山祥夫さん(市内在住)
撮影場所：多摩市原峰公園内
[原峰木橋]



大くま真一 (日本共産党)

1. 軍用機の騒音・危険から市民を守れ
2. 蜂の巣 駆除から防除へ～多様性を
3. ごみ出し支援で包括的暮らし支援を

問 横田基地のオスプレイが墜落し、市民の不安が現実のものとなった。これまでも危険性を指摘し、市にも声を上げることを求めてきた。どういった対応をとるのか。

答 市長会見でも事故を取り上げた。基地に関わる情報提供などについて米軍や自衛隊と緊密に連絡を取る。

問 今夏は猛暑の中、蜂の巣についての相談が多くあった。トンボの模型やダミーの蜂の巣を吊るすことで、駆除ではなく、防除する手法があるが検討されたか。

答 現在は蜂の巣の除去を行っている。新たな手法については注目して行きたい。

問 市のごみ出し支援が広がっていない。集合住宅での申請支援やニオイのでない支援用の共同収集箱の活用、さらに玄関先での収集を検討すべきではないか。

答 まずはスタートしたごみ出しサポート事業の周知や申請支援を通じ利用促進をはかる。共同収集箱は市での設置は難しいが、事業者によるものはありうる。集合住宅での戸別収集は必要性を精査していきたい。



多摩市上空を編隊を組んで飛ぶヘリコプター



藤條たかゆき (あすたま・維新)

1. 地域交通の最適化に向けて
～今こそライドシェアの議論を～
2. 安全で快適な自転車環境に向けて

問 国や地方自治体でも、ライドシェアの議論が盛んになってきている。多くの諸外国ではすでに解禁されており、新しいイノベーションによって新規参入を促し、新たな民間活力を導入して公共交通のみに頼らない持続可能な地域交通を維持していかなければならない。地域の足、地域交通はまさに地域の存立基盤であり、移動の積み重ねが、日々の生活、いわば人生そのものである。人生にはたくさんの選択肢があった方が豊かになる。市民の移動の「選択肢を増やす」ということにおいて、極めて重要なことであると思うがどう考えるか。

答 本市で実施するためのハードルは高いと考える。

問 地方や都市部、または観光地等でそれぞれのニーズに応えるサービスも異なってくる。地域のニーズに即した交通サービスを実施できるよう話し合う場がまさに多摩市地域公共交通会議だが、検討はされているか。

答 ライドシェアに関する議論がこれまでなされた記録はない。



折戸小夜子 (多摩の風)

1. 食は命 ～子どもたちの未来は私たちがひとりひとりの大人の責任
2. 多摩センターバス乗り場の整備を

問 日本の食卓には農薬が多用され、命を脅かす危険性に危機感がある。日本では、世界49カ国が禁止、規制しているネオニコチノイド系農薬を使用しているため、現在日本人のほぼ全員の尿から農薬が検出されている。文部科学省が2022年に発表した通級指導を受けている児童生徒数は164,693人と急増しており、その大きな要因に食の問題があるという声もあり問題は深刻である。考えを伺う。

答 輸入生産物の残留農薬や食品添加物の基準値は国が安全基準値を定めていると認識している。

問 子どもたちの健全育成のためにオーガニック給食に転換している市町村が増えている。市の今後の方針を伺う。

答 国の動向も学校給食をオーガニックに転換していく流れであるので、給食センターの建て替えに向け方針を考える。

問 街の玄関である多摩センターバスターミナルが汚い。早急な改善を求めるがいかかか。

答 ご指摘のカマボコ型屋根は本年中に撤去予定である。





池田けい子 (公明党)

1. 空き家の防犯対策について
2. 特殊詐欺・悪質商法から高齢者を
守れ

問 空き家の実態調査の実施、及び所有者が気軽に相談できる、専門団体と連携した市独自のワンストップ相談窓口の設置を要望するが、いかがか。

答 住宅マスタープラン改正(令和8年)前に、空き家の実態調査を実施し、空き家になる前の対策が重要と考えることから、相談体制についても検討していく。

問 巧妙化する特殊詐欺・悪質商法から高齢者を守るための取り組みについて、また自殺などの二次被害を防ぐケアが必要と考えるが、見解を伺う。

答 地域や介護事業者等の見守りや気づき、注意を払っていくことが大きな手立てと考える。社会福祉協議会の事業の活用も促し、支援していく。

問 個人家庭への防犯カメラや、録画機能付きドアホンの設置に関わる費用の補助(住まいの防犯対策補助金)制度を実施すべきと考えるが、いかがか。

答 犯罪抑止や早期解決に寄与すると認識している。実施している近隣市の状況を確認し検討していく。



石山ひろあき (自民党)

1. 観光事業の可能性について
2. 子ども食堂・誰でも食堂について

問 観光事業活性化の為に宿泊を伴わない地域資源の再確認が重要。定住・移住促進を効率良く促していくためには観光協会が必要と感じるが現在の方向性を伺う。

答 事業実施の際、観光協会があると国や都から補助金が得やすいことや、事業の自由度が高まるのが挙げられるが、本市のメリットと負担を考えながら検討する。

問 他市のようにシティセールスのページを作成し、いくつかに分かれている市内を紹介するサイトをまとめ、利用者に見やすく、分かりやすくしてはどうか。

答 利用者の情報取得方法が日々変化していることを踏まえ、どう誘導していくか検討し改善していく。

問 アイスランドの食材を使い、食プロジェクトに取り組んでいるが、地場野菜も活用していただけないか。

答 収穫時期の問題があるが実施したいと考えている。

問 子ども食堂事業に1施設24万円の経費補助をしてきたが、都の制度を活用し48万円に増額できないか。

答 次年度以降の予算では増額をする方向性である。



渡辺しんじ (公明党)

1. 学校部活動の地域連携・地域クラブ
活動への移行に向けて

問 少子化が進む中での持続可能性や教職員の負担軽減など、部活動改革が進められている。改革推進期間のスタートである令和5年度の進捗状況を伺う。

答 市教育委員会では独自にアンケート調査を実施し、生徒や教員の実態把握に努めている。

問 地域部活動に移行すると基本、受益者負担になる。困窮家庭など、支援策はどのように考えているか伺う。

答 費用面での現状把握をし、保護者の負担軽減に取り組んでいきたい。

問 各スポーツ団体、文化団体との顔のみえる関係づくりによる人材発掘を推進してもらいたいがいかがか。

答 実態把握をして検討していきたい。

問 市内で盛んなボッチャや日本一英語を話せる目標を掲げている英会話クラブなど、多摩市の特性を生かした種目から考え、取組んでもらいたいがいかがか。

答 協議会を立ち上げ、地域、学校との連携を図りながら、生徒が主体的に取り組める部活動を模索していく。



あらたに隆見 (公明党)

1. 環境共生型都市の実現に向けて
2. 健幸まちづくりのさらなる前進に
ついて

問 気候市民会議からの提案の全体方針に掲げられた、豊かな暮らしとはどのように受け止めているのか伺う。

答 物質的な豊かさではなく、上質な心の豊かさを指し、我慢しないで、みな楽しく気候対策ができることで、若い人が住みたいと思える暮らしと理解している。

問 気候市民会議では若い世代の声が大いに反映され高く評価しているが、今後はどのように取組むのか伺う。

答 今回参加の若者も含め、気候問題を市内全域に広めるため、来年度からの発展につなげていく。

問 スマートフォンなどで楽しく参加できる、江東区の環境検定のような取組みを導入すべきではないか。

答 良いアイデアと受け止め、先進市を研究していく。

問 厚生労働省が頭痛、肩こり、不眠症及び慢性便秘の緩解に効果を認めている椅子型電位治療器を、孤立防止のためにも他市並に公共施設に設置すべきではないか。

答 利用者の利便性や設置する施設管理者の意見も聞き、財源のことも含め検討していく。





おにづかこずえ (あすたま・維新)

1. こどもの金融経済教育について
2. こども誰でも食堂について(3回目)

問 小学校、中学校での金融経済教育はどのように行われているか伺う。

答 小学校、中学校においては社会科や家庭科を中心に行われている。お金や金融の様々な働きの理解を通して、自分の暮らしや社会の在り方を主体的に判断し行動できる力を養っている。

問 こども食堂補助金の金額は、店舗での提供の場合、多摩市は24万円である。東京都は48万円に上がっており、近隣の市も上げているが、多摩市はなぜ上がらないのか。

答 コロナ禍から配食が中心となっていたが、店舗での提供に移行されることも考えられる為、前向きに検討していきたい。

問 今後も、こども食堂の立ち上げ説明会は行われないのか。

答 説明会は行わないが、随時相談を見守りながら受けている。



上杉ただし (日本共産党)

1. 地域公共交通を守り発展させていく取り組みを
2. 不登校児童・生徒に寄り添う教育を

問 バスの減便により、出勤時刻や帰宅時刻が30分以上前後してしまう人が相次いでいる。公共交通サービスの利便性低下をどのように受けとめているか伺う。

答 公共交通として低廉な運賃と多くの便があることが理想だが、コロナ禍による影響や人口減少もあって、改善する見通しが立たない中で実現は難しいと考える。

問 多摩市地域公共交通再編実施計画に記載されている永山3丁目・諏訪2丁目ルートについて、どのようなところまで議論が進んでいるか進捗を伺う。

答 コロナ禍を契機とした公共交通を取り巻く環境が大きく変化したことから、見直しをせざるを得ないと考えている。実証実験の方向性までには議論が至っていない。

問 不登校対策として導入したVLP(バーチャル・ラーニング・プラットフォーム)の有効性について伺う。

答 VLP上での子ども同士の交流をきっかけに、学校に行きたいという気持ちの変化や、適応教室から一緒に帰宅する、といった事例が報告されている。



池田桂 (日本共産党)

1. 安心して介護サービスを受けられるために～介護人材不足は大丈夫?～
2. プラスチックごみゼロをめざして

問 2024年の介護保険の新サービスの導入で、国が介護職の人材不足解消を検討しているが、市の対応を伺う。

答 新制度の詳細が決まり次第、市内事業所に情報提供や新規指定の相談対応等、円滑な導入支援を実施する。

問 国が受け入れを進めている外国人労働者と地域住民との共存のためには、多文化共生コーディネーターの活用を検討すべきだが、市の見解を伺う。

答 今後、2024年の多文化共生推進基本方針の策定を進めていく中で、実態調査も行い検討していく。

問 要介護1・2が総合事業へ移行すると、生活サポーターもさらに必要になるが、見通しについて伺う。

答 移行が実施された場合、人材不足が予想されており、高齢者にとって、使用しやすい仕組みを検討する。

問 ペットボトル削減のためのマイボトル活用推進に向けた、ウォーターサーバーの設置等について伺う。

答 市民要望があった施設を中心に、現在10施設の担当者と調整を進めている。



橋本由美子 (日本共産党)

1. 学校教育とジェンダー平等社会
2. 自衛隊への個人情報提供やめて
3. 永山公民館駐車場精算機改善を

問 小中学校の女性教員数は半数を超える状況だが、校長数は少ない。多忙さの改善等が必要ではないか。

答 個人の問題だけでなく働き方の改善も必要と思う。

問 LGBTQの理解もふくめ、人権を基礎にした包括的性教育を進めることが必要ではないか。

答 性感染症、中絶、性自認等の課題に答えられるよう、人権やわかりやすさに配慮し教育をすすめたい。

問 自衛隊からの個人情報請求について、市民への公表や除外申請をすすめる方向での対応について伺いたい。

答 広報で明らかにし除外申請も今後行う予定である。

問 精算機の改善については20年前にも要求したが変更されていない。早急に改善すべきではないか。

答 利用者からの声もあり、10年前にコイン投入口の改善はした。

問 来年は新紙幣への変更もある。これを機に電子マネー等への対応、事前精算機等改善をしてほしいが、いかがか。

答 多額の負担が必要であり、改善に向け検討させてほしい。





岩崎みなこ (ネット・社民の会)

1. 樹木の維持管理の剪定、伐採とは
2. TIC (多摩市国際交流センター) の日本語支援のオンライン活用

- 問** 永山北公園等を市民の樹木医さんと調査した。園路近くに松枯れ・枯れ木など多く見られた。危険ではないか。
- 答** 市内全体で優先順位を決めて適切に処理している。
- 問** 市民に何かあったら責任はどこにあるのか。
- 答** 市にある。
- 問** 委託業者を見ると3年毎に入札しているも、結果は、15年間同じ事業者になっているエリアも多い。エリアを熟知しているのだから、数年先を予測した、計画的な管理をさせられるのではないか。馴れ合いになっていないか。
- 答** 現場の状況把握や今後の作業予定等を共有している。
- 問** 指名競争入札であるなら、契約の所管に現場を持つ所管は業者の仕事の実態・評価を伝えているか。
- 答** 業務内容の評価を実施し、契約担当課に伝えている。
- 問** コロナは5類になったが、オンラインは今後も活用される。TICにおける活用も重要ではないか。
- 答** 学習環境の障壁をできるだけ解消するという観点から有効であると認識している。



いちぢ恭子 (ネット・社民の会)

1. 公園・緑地等の管理にかかわる業務委託について

- 問** 市内の公園を視察したところ、ナラ枯れで切った枝や折れた枝の放置、強すぎる剪定などが目についた。適切に管理しているのか。
- 答** ナラ枯れへの処置や剪定に関しては問題ないと認識している。多摩市は公園が多いため、市民が立ち入りやすい区域を優先して対応することになる。
- 問** 処理できていない箇所については、危険を知らせる貼り紙やロープ等を使って欲しい。公園管理の委託業者は指名競争入札のはずだが、同じ業者がずっと担当しているケースがあるのはどう考えればいいのか。
- 答** 不自然ではないと認識している。
- 問** 落札率を調べると、ほとんどが95～98%。市が設定した上限に近い金額での落札では、競争原理が働いていないのではないか。また、複数の業者が全くの同額で入札しているケースもあるが、不自然ではないか。
- 答** 不自然ではないと受け止めている。入札の金額については、同じアプリで積算した結果と推察する。



キノモクセイ (鶴ヶ峰公園)



本間としえ (公明党)

1. 老人福祉館・コミュニティセンター等における福祉的避難所の課題
2. 災害時医療連携について

- 問** 福祉的避難所になった老人福祉館・コミュニティセンターの役割、初動対応、備蓄、運営について伺う。
- 答** 実践的なマニュアル作成を検討し、市民へ周知し、福祉的避難所の開設・運営訓練を実施する。
- 問** 今後、見直しされる老人福祉館は、避難者の健康維持の為に、洗浄機付き便座や、介助を付き添いできるシャワー浴が可能なスペースを設置すべきではないか。
- 答** 限られたスペースの中で優先順位を検討する。
- 問** 老人福祉館3館の今後の在り方について伺う。
- 答** 地域拠点になり、多世代・多分野での地域の繋がりや、地域課題解決になる機能を持たせる方向で検討する。
- 問** 災害時医療連携のツールとして、LINE WORKSと安否確認システムの導入を提案するがいかがか。
- 答** 通信手段の整備は重要であり、調査研究する。
- 問** 発災時の指揮命令系統確立のために、実施すべき内容を整理し、アクションカードを導入してはいかがか。
- 答** マニュアルやアクションカード作成など検討する。



しのづか元 (多摩みらいの会)

1. 子ども最優先のまちをめざして
2. 「共に生きる」を実感できる多摩市へ

- 問** 国は「こども誰でも通園制度」、都は「多様な他者との関わりの方の創出事業」の実施を進めている。多摩市ではどのようにこの取組みを活用していくのか。
- 答** 今後、幼稚園長会、保育園長会とも協議をする中で、どのような使い方ができるか、検討を進める。
- 問** 東京都が独自で、新たな学校整備を必要としない不登校の施策を進めている。積極的にこれに手を挙げ、不登校対策を進めるべきと考えるがいかがか。
- 答** バーチャルラーニングプラットフォームと併せ、学びの保障や選択肢が増える効果が想定できる。今後、東京都との具体的な相談に入っていく。
- 問** インクルーシブ教育は、障がいのある人もない人も、共に育ち、学び、働き、暮らしていく事のできる共生社会には欠かせない。教育長の見解を伺う。
- 答** 全ての子どもがそれぞれに合わせた必要な支援を受けつつ、共に関わり合いながら学ぶことは重要。共生社会の実現のために欠かせないものであると考える。





藤原マサノリ (志政会)

1. 休日歯科応急診療事業について
2. 多摩センターエリア、これからの街づくりについて

- 問** 医療法第30条の根拠のもとに運営している休日歯科応急診療に対する多摩市の基本的見解を伺う。
- 答** 東京都がニーズを認めた医療保健政策区市町村包括補助事業であり、現在48の区市が実施中である。
- 問** 憲法13条で保障される患者の権利を、単に費用対効果の視点のみで休日歯科応急診療を中止した場合、人道上の問題を起しかねないがいかがか。
- 答** 医療法ではセーフティネットの担保の為、救急医療の確保が定められている。また、医師には治療の求めに応じる応召義務が定められている。
- 問** 土日診療の歯科医院も増えたが、多くは完全予約制であり、突発的急患を受け入れられるのか。
- 答** 対応が困難な場合があると考える。引き続き休日歯科応急診療をすすめ、市民の安心安全につなげたい。
- 問** 多摩センターの活性化は急務。民間の協力・都市計画税の活用で、来街者を増やす政策を進めて欲しいが、いかがか。
- 答** ハード・ソフト両面の活性化を前向きに進めていく。



岩永ひさか (夢まち会議)

1. 自治基本条例制定20周年を迎えて
2. 児童館50周年と今後に向けて

- 問** 記憶は風化していく。自治基本条例の策定過程を総括し、記録することが必要だと考えている。見解を伺う。
- 答** 長期に渡る議論を経て制定された過程等は市の財産である。本条例の認知度向上とともに過去からの情報も整理、保管、発信していくことも検討したい。
- 問** 現在、「協創」という概念を盛り込んだ条例改正が検討されている。日本語として存在しない造語を、例規に用いることは適切ではないと思う。見解を伺う。
- 答** 確かに「協創」は造語である。法律では国語的な根拠が必要だが、市長として「協創」の使用を必ずしも否定することはできない。慎重な議論は必要と思う。
- 問** 現行条例を改正しなければ、「協創」の概念を生かした取組みが成立せず、実施不可能なのか。
- 答** 条例を改正しなくても取組めるものだ。
- 問** 「都内一子育てにやさしいまち」をめざす多摩市の財産とし、児童館が運営されてほしいが、見解を伺う。
- 答** 未来志向で今後の児童館運営の在り方を検討している。



松田だいすけ (自民党)

1. 市のDXはどこまで進められるか
2. 乞田川の護岸改良工事について

- 問** 24時間365日オンライン申請について進捗を伺う。
- 答** 例として施設利用料金のキャッシュレス決済などを行っている。他にもできるところから進めていく。
- 問** 東京都でも8月からchat GPTの全局利用を開始した。これら生成AIの利用について伺う。
- 答** 個人情報や機密情報漏えいなどの課題はあるが、リスク回避と事務効率について研究していきたい。
- 問** 乞田・貝取ふれあい館の前まで乞田川の護岸工事が進んでいるが、地元から出ている要望はどのようなものであったか、またその対応について伺う。
- 答** 水辺に触れる空間整備について要望が出ているが、これについて治水上の観点から難しいと都から伺っている。
- 問** 今後の工事に際して地元の意見も市として吸い上げていただきたいがどうか。
- 答** 地域の実情も踏まえ、都と意見交換しつつ要望していきたい。



中島律子 (あすたま・維新)

インクルーシブ教育を進めるために障がいのある子の就学相談から考えていこう

- 問** 多摩市教育委員会の就学相談案内の動画において、障がいがあっても地域の通常学級への進学を考えたい場合の保護者への案内が足りていない。インクルーシブ教育をすすめるためにも、今以上に障がいのある子が地域の学校を検討しやすくする必要がある。就学相談に関するホームページなどの内容についての改善を要望するがいかがか。
- 答** 保護者からの意見として受け止め、例にあげていただいた川崎市のホームページなども参考とさせていただく。
- 問** 就学相談において障がいのあるお子さんが地域の通常学級を希望した場合、入学前にその子にどんな配慮が必要かを十分に話し合い入学までにサポート体制を整える必要があるがいかがか。
- 答** 年度当初より少しでも安心して学校生活をおくれるよう、障がいのあるお子さんや特別な配慮が必要なお子さんについては、計画的にピアティーチャーを含めた学校体制を構築して必要な形を整えていく。





岸田めぐみ (ネット・社民の会)

保護者も笑顔で子育てができる多摩市へ
～小学生と中学生に焦点を当て考える～

問 学校が始まる朝の時間に、保護者の出勤等で子どもだけになるご家庭もある。放課後の子どもの居場所と同様に朝の子どもの居場所も必要だと考えるが、いかがか。

答 子どもが朝の早い時間帯に学校の校庭や教室で過ごす取組みは、現時点で行っていない。

問 共働き家庭の増加を背景に、他自治体では地域の協力や予算をつけ、朝の校庭開放を行っているところもある。まずは実態把握をしてほしいと考えるが、いかがか。

答 来年度、計画を決定していく予定である子ども・若者の関係の調査は、質問事項が決定している。別の機会を捉えて教育委員会等と連携して参りたい。

問 学校だけで解決できない課題も増えている中、学校・地域・保護者の連携は重要だ。子どもを真ん中にして行う学校運営協議会で、例えば増加している不登校について話し合う必要があると考えるが、いかがか。

答 各校の学校運営協議会において、不登校についても教育課程の承認過程で話し合われているものと捉えている。



しらた満 (青空りっけん)

- 1.環境省第六次環境基本計画策定に向けた多摩市の対応について
- 2.多摩市のCO2削減の取組み

問 環境省が地域脱炭素の推進のため5年総額50億円を交付するという「第4回脱炭素先行地域」へ多摩市は応募したが、第3回同様に選ばれなかった。2050年迄にCO2排出ゼロを掲げ、気候非常事態宣言をした市としての今後の取組みや対策について伺う。

答 前回の評価委員の講評を生かし、第4回では市内の再エネの量が少ない、木質バイオマスへの具体的な取組み等のブラッシュアップをして臨んだ。取組みは庁内の環境政策推進本部で共有している。今後は国の交付金がある「重点加速化事業」にトライする。

問 環境省と文部科学省がSDGs達成の鍵としているESD(持続可能な開発のための教育)の環境分野に係る取組みの現状と課題について伺う。

答 新たな価値観や行動を生み出すこと、持続可能な社会の創造をめざす学習や活動、そして2050年の大人づくりとして気候危機などの課題解決に繋がる資質・能力と共に実践していく力を身につけてもらいたいと思っている。



遠藤ちひろ (あすたま・維新)

- 1.統一教会の多摩進出を阻止しよう
- 2.総合福祉センター改修に40億円超
- 3.障がい児と共に学べる学校へ

問 旧統一教会への解散命令請求をどう評価しているのか。

答 被害者の声を受け止めた適正な判断であると考えている。

問 解散命令まで数年かかる見込みだ。土地の名義変更や教団の財産移転が起きないように、注意すべきだがどう考えるか。

答 国会で被害者救済法が可決された。注意を払いたい。

問 総合福祉センター、温水プール等の改修が迫っている。これらの工費は莫大なものになるのではないか。

答 物価高騰もあり、数十億円の工費は上振れしそうだ。

問 高齢者も障がい者も総合福祉センターまで通わずとも、地元でケアを受けられないか。

答 公共施設の適正配置を、総合的に考えていきたい。

問 障がいがある子もない子も、同じ空間で学ぶ共生社会に向けた課題はなにか。

答 特別支援教育の水準を落とさず、双方が接点を持てる教育を作りたい。



小林憲一 (日本共産党)

- 1.統一協会施設の白紙撤回求めて
- 2.物価高騰…市ができることを
- 3.ガザ攻撃中止を政府に求めよ

問 解散命令請求の意義をふまえると、統一協会による施設建設を断念させるカギは、①迅速な解散命令裁判と②財産保全ができる特別法の制定だと考える。いかがか。

答 国の判断は、多数の資料をもとに広範で重大な被害を確認したものだ。裁判所に期待するとともに、政府と国会にも「解散命令と財産保全」促進を求めたい。

問 物価高騰対応で市でできることとして、たとえば学校給食無償化など一歩踏み出すべきだ。無償化は都知事による「都の半額負担」の報道もある。いかがか。

答 仮に「都の半額負担」というようなことがあれば、慎重に検討したい。

問 ガザ攻撃中止と停戦を求め、日本政府は動くべきだと思う。そのことを政府に求めてほしい。いかがか。

答 30年前のオスロ合意後、イスラエルが国際法を無視し入植地を拡大してきたことが、ハマスのテロを引き起こしたとも言える。日本政府が外交面で果たす役割は小さくなく、リーダーシップを発揮していくべきだ。





いいじま文彦(自民党)

- 1.ジュニアスポーツの育成推進を
- 2.福祉的避難所と福祉避難所について

- 問** 多摩市立学校の児童・生徒の体力の状況はどうか。
- 答** 調査8種目の体力合計点において、男女ともに小学校で都の平均を下回る学年が多い傾向にあり、中学校では都の平均を上回る学年が多い傾向が続いている。
- 問** 部活動の地域移行は、学校や地域と一緒に当市のジュニアスポーツ等の在り方を考える良い機会ではないか。
- 答** 今後立ち上げる協議会等の場で学校と地域と一緒に、部活動の在り方等を見つめ直す。生徒がスポーツ等に継続して親しめる機会の創出が大切と考える。
- 問** 災害時に福祉避難所や福祉的避難所が機能するよう、具体的に踏み込んだ対策が必要ではないか。
- 答** 現在、健康福祉部や一部地域の自主防災組織において、避難行動要支援者の一人ひとりの個別避難計画の策定を進めている。それが進むことで、避難先として福祉避難所や福祉的避難所を指定し、福祉避難所への直接避難ができる体制の構築が可能になると考える。施設側等と連携を密にし、必要な対策を講じたい。



きりき優(自民党)

- 1.クマなどの野生鳥獣被害対策
- 2.認知症施策と介護保険制度
- 3.ヴェルディJ1 復帰とスポーツ施策

- 問** クマなどの野生鳥獣対策はどう整備されているか。
- 答** 今年多摩市内でシカが確認されたが、クマの目撃情報はない。多摩市には鳥獣被害防止計画はなく、東京都の大型獣類等が市街地に出没した際の対応マニュアルに基づいて、都や警視庁と連携し対応する。
- 問** 認知症の人は一般に損害賠償責任を負わないことになっている。もし認知症の人が事故やトラブルを引き起こした場合、誰がその損害を賠償することになるのか。
- 答** 本人や家族等が認知症を理由に損害賠償を免責されたとき、誰も損害を賠償しなくなるケースも考えられる。認知症共生社会実現に向けて対応を研究したい。
- 問** 多摩市をホームタウンにする東京ヴェルディが16年ぶりにJ1 復帰を決めた。多摩市内にスタジアムを設置するなど更なる連携強化を検討してはいかがか。
- 答** スタジアム設置は厳しいが夢のある提案として受け止めたい。J1 昇格を果たした東京ヴェルディとは、ホームタウンの都市として更なる連携強化を図っていく。



6年後の建て替えに向けて～

多摩市役所本庁舎建替基本計画特別委員会中間報告～

特別委員会スタート、閉会中も活発に！

令和11(2029)年度までの市役所本庁舎の建替えをめざして、議会としても調査・研究を行い、計画策定に積極的にかかわる必要があることから、令和5年10月3日、8名の委員をもって構成する「多摩市役所本庁舎建替基本計画特別委員会」を設置し、閉会中も含め12月18日までに4回の特別委員会を開催しました。

議会機能について調査検討開始

議会エリア(機能)に関して、市側から骨子案作成前に議会として取りまとめてほしい旨の依頼を受け、令和6年1月末までに基本計画の下地となるものを作成することを目標とし、事前に各会派から提出された基本構想に沿った項目ごとの意見だしを委員会で整理することからスタートしました。会議スペースはどの程度を想定しているのか、スペースの算定方法は、議会図書室と行政資料室の一体化についてなど、市側へ質疑や確認・意見交換をしながら進め、委員会終了後には調査や勉強会、委員間でも意見交換を行いエリアごとに整理しました。

並行して庁舎全体の計画についても議論

議会機能に加えて基本計画全体の検討状況について報告を受けた際には、駅近機能の具体的な内容についての検討状況、防災拠点としての本庁舎機能について、デジタルデバイド対応について、市民が集いやすい市役所とは、職員が働きやすい環境について、環境対策をコストだけで判断しないでほしい、若者からのヒアリングの実施の意義について、本庁舎へ来庁する際のアクセスの記述がないことについてなど、多くの質疑や意見が出されました。

多摩地域の先進地視察を行い、議会機能のまとめ、さらには全体骨子案やその後の基本計画素案に向けて委員会としても引き続き活発に議論してまいります。



清瀬市役所庁舎の視察の様子

審議結果 - 令和5年第4回定例会 -

市長提出議案 29件
 議員提出議案 5件 政策提案 1件

全員一致で決定した議案

市長提出議案

【原案可決】

- 令和5年度多摩市一般会計補正予算（第7号）
- 令和5年度多摩市介護保険特別会計補正予算（第3号）
- 諏訪北公園改修工事の請負契約の締結についての議決事項の一部変更
- 令和5年度多摩市一般会計補正予算（第8号）
- 令和5年度多摩市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）
- 令和5年度多摩市介護保険特別会計補正予算（第4号）
- 令和5年度多摩市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）
- 令和5年度多摩市下水道事業会計補正予算（第2号）
- 多摩市手数料条例の一部を改正する条例の制定
- 多摩市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定
- 多摩市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定
- 多摩市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定
- 昭和天皇の崩御に伴う職員の懲戒免除及び職員の賠償責任に基づく債務の免除に関する条例を廃止する条例の制定
- 多摩市会計年度任用職員の任用、勤務条件等に関する条例の一部を改正する条例の制定
- 多摩市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定
- 多摩市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定
- 多摩市一般職の職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定

- 多摩市長等の損害賠償責任の一部の免責に関する条例の一部を改正する条例の制定
- 常勤特別職の職員の給与及び旅費等に関する条例の一部を改正する条例の制定
- 多摩市特定空家等の適正管理に関する条例の一部を改正する条例の制定
- 多摩市都市計画税条例の一部を改正する条例の制定
- 多摩市総合福祉センター条例の一部を改正する条例の制定
- 多摩市西永山福祉施設条例の一部を改正する条例の制定
- 多摩市下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定
- 多摩市下水道事業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定
- 多摩市営永山複合施設駐車場の指定管理者の指定
- 多摩市公民館条例の一部を改正する条例の制定

【同意】

- 多摩市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めること

議員提出議案

【原案可決】

- 女子差別撤廃条約選択議定書の日も早い批准を求める意見書
- 宗教法人世界平和統一家庭連合所有地における新たな施設建設の計画について、「当面見合わせ」ではなく、「白紙撤回」することを求める申し入れ
- ガザ攻撃の中止と即時停戦を求める意見書
- 認知症との共生社会の実現を求める意見書
- 食品ロス削減への国民運動のさらなる推進を求める意見書

意見の分かれた議案

議案名	共	公	あ・維	自	ネ・社	青	み	志	風	夢	結果
多摩市組織条例の一部を改正する条例の制定	○	○	○	○	○	×	○	○	×	×	原案可決
「多摩市老人福祉センター同好会 令和6年度利用の手引」の訂正と老人福祉センター事業報告への提言	△	×	×	×	×	△	×	×	△	△	不採択

共＝日本共産党(5人)、公＝公明党(5人)、あ・維＝あすたまたま・維新(4人)、自＝自民党(4人)、ネ・社＝ネット社民の会(3人)、青＝青空りっけん(1人)、み＝多摩みらいの会(1人)、志＝志政会(1人)、風＝多摩の風(1人)、夢＝夢まち会議(1人)

※公明党の会派人数は5人ですが、採決は三階道雄議長を除いた4人で行います。○：可決、採択 △趣旨採択 ×：否決、不採択



市民と議会

つな が る

KPKAとリトルシスターズ

議会だより編集会議



恵泉女学園大学の平和紙芝居サークルKPKA

パルテノン多摩や多摩市立中央図書館などを活動場所に、「平和の語り部になろう!」というスローガンのもと、紙芝居を使った啓発活動をされています。また、令和4(2022)年から市内小中学校に出向いた平和授業を実施するなど、各地のイベントにも活動を広げています。

多摩市子ども被爆地派遣事業に参加したOGがKPKAリトルシスターズとして参加。小学6年生、中高生、社会人、留学生なども加わり、総勢20人以上の地域サークルへと発展しています。

多摩市では、戦争の悲惨さと平和の尊さを次世代に伝える事業として「子ども被爆地派遣事業」(以下、派遣事業)を2013年度から開始し、子どもたちが広島・長崎派遣を通して学び考えた平和への想いを多摩市子ども被爆地派遣成果報告会や多摩市平和展の場などで市民に伝えています。今回は、派遣事業に同行した恵泉女学園大学の平和紙芝居サークルKPKA(以下、KPKA)と、現在そのサークル活動に参加している、かつての派遣事業参加者(KPKAリトルシスターズ、以下、リトル)のみなさんにお話を伺いました。

◇みなさんは、小・中学生の時に「子ども被爆地派遣事業」に参加され、その後、OB・OGとしても派遣事業に参加。そして今「KPKA」の活動にも参加されています。今の心境を伺います。

リトル：とても充実しています。私は小さい頃から「戦争」「平和」に関心がありましたが、友だちには言い出せずにいました。派遣事業やKPKAの活動では、戦争について話し合うことができ、とてもうれいんです。

◇派遣事業に参加して感じたことはありますか。

リトル：私は令和3(2021)年度、小学校6年生の時に任命されましたが、コロナで広島には行けず、中学1年生の時に再チャレンジしました。1回目と2回目の違いは「着眼点」でした。1回目は調べ学習だったため「原子爆弾、戦争の概要、核兵器廃絶」について、2回目は実際に現地に行った時に出合った「本川小学校の三八式歩兵銃から自分が感じ考えたこと」についてでしたが、自分でも驚くほど印象が変わり、より自分の考えが深まりました。経験することで、現地に行く大切さを感じました。

そして令和5(2023)年度、中学2年生でKPKAとして「紙芝居」を使った活動をしてみて、派遣員のときのように「自分が考えたこと、感じたことを伝える方法」があることを



知り、だんだん「戦争の事実」だけでなく「戦争・平和の伝え方」についてよく考えるようになりました。

◇「平和の語り部」となるきっかけを教えてください。

KPKA：紙芝居は明るく楽しいものと思っていましたので、「二度と」という紙芝居の内容があまりに重く、最初は読むのを避けたいと思いました。しかし、子ども被爆地派遣事業に同行し、実際に広島に行ってみたら、「これは逃げてはいけない」「これは私たちにバトンが渡されているのだ」と身にしみて感じました。『二度と』という作品を泣きながら読んで、「これはやるしかない。進むしかない」「平和の語り部になろう」という気持ちでサークル活動を続けています。

◇これまでの経験なども踏まえて、今後、この派遣事業の展開として要望することがありましたら、お話しください。

KPKA：平和を考えるきっかけになったのは、高校生の時にナチス・ドイツの強制収容所に行ったことです。被爆地以外にも戦争を感じることでできるさまざまな場所に行って、平和や戦争について考える機会があるとよいと思います。

リトル：子ども被爆地派遣事業の継続と、平和事業の新しい企画を要望します。

※紙芝居『二度と』(童心社刊、松井エイコ作)

戦争で原爆が投下された広島や長崎の悲惨さを描き「もう二度と原爆を落とさないで」と訴えるお話です。



多摩市議会議長
三階 道雄

世界平和統一家庭連合(旧統一教会)への議会の対応

宗教法人世界平和統一家庭連合(以下、旧統一教会)は「多摩市内における新たな施設建設を当面の間見合わせる」方針を示しましたが、多摩市議会として建設計画を「見合わせる」ではなく「白紙撤回」することを求める申し入れを、令和5年12月22日、第4回定例会最終日に全会一致で可決しました。

令和5年10月6日に多摩市議会が行った「宗

教法人法に基づく解散命令がされないことが確定するまでの間、新たな造成や建物の建設を行わないよう求める」申し入れに対し、旧統一教会から上記内容の回答を受けたため、改めて申し入れを行うものです。

なお、申し入れ書については、12月25日付で旧統一教会本部に郵送しました。